

第 1 7 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町1丁目2番2号

エムイーシーテクノ株式会社

代表取締役社長 藤本 英昭

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,882	流動負債	11,034
現金及び預金	35	支払手形	195
受取手形	160	電子記録債権	2,395
電子記録債権	242	工事未払金	4,057
完成工事未収入金	13,226	短期借入金	2,090
未成工事支出金	804	リース債務	39
材料及び貯蔵品	11	未払金	627
前渡金	225	未払費用	304
前払費用	7	未払法人税	26
未収入金	169	未払事業税	66
その他	0	未払事業所税	16
		未払消費税等	377
		未成工事受入金	86
		賞与引当金	595
		役員賞与引当金	7
		完成工事補償引当金	18
		受注工事損失引当金	1
		資産除去債務	67
		その他	62
固定資産	2,618	固定負債	2,380
有形固定資産	1,553	リース債務	113
建物	1,175	退職給付引当金	2,254
構築物	76	役員退職慰労引当金	13
機械装置	104		
車両運搬具	3		
工具器具備品	54		
リース資産	126		
建設仮勘定	11		
無形固定資産	17	負債合計	13,415
ソフトウェア	17	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,048	株主資本	4,086
差入保証金	0	資本金	310
前払年金費用	211	資本剰余金	65
繰延税金資産	836	その他資本剰余金	65
その他投資等	0	利益剰余金	3,711
		利益準備金	77
		その他利益剰余金	3,634
		別途積立金	310
		繰越利益剰余金	3,324
		(うち当期純利益)	(1,138)
		純資産合計	4,086
資産合計	17,501	負債及び純資産合計	17,501

個別注記表

1 重要な会計方針に関する事項の注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法
材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法
なお貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人部分を含む)の支給に備えるため、直近時の支給実績を勘案し、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見積額を計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・工事契約にかかる認識基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる場合に工事進行基準を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

・決算日における工事進捗度を見積るために用いた方法

原価比例法を用いております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜処理によっております。

また、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	813百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	8,610百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2,552百万円

3 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	670百万円
賞与引当金	176百万円
その他	57百万円
繰延税金資産 小計	904百万円
評価性引当額	△ 0百万円
繰延税金資産 合計	903百万円

繰延税金負債

前払年金費用	63百万円
その他	3百万円
繰延税金負債 合計	66百万円
差引繰延税金資産の純額	836百万円

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期 末 残 高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 間接100%	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	16,824	完成工事未収入金 未成工事受入金	7,330 64
親会社	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	被所有 100%	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	3,537	完成工事未収入金	1,275
			資金の貸付・借入	資金の借入(注2) 貸付利息の受取 借入利息の支払	2,120 0 7	短期借入金	2,090

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期 末 残 高(百万円)
親会社の子会社	関西熱化学株式会社	なし	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	407	完成工事未収入金	264
親会社の子会社	日本合成化学工業株式会社	なし	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	1,169	完成工事未収入金 未成工事受入金	298 2
親会社の子会社	日本ポリプロ株式会社	なし	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	1,398	完成工事未収入金	749

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社の子会社	日本ポリエチレン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	1,118	完成工事未収入金	263
親会社の子会社	株式会社ティーエムエアー	なし	工事の請負	保全・建設工事等の売上(注1)	277	完成工事未収入金	173

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

・取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。

資金の貸付及び借入取引については取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 663,403 円

(2) 一株当たり当期純利益 184,806 円

6 当期純損益金額 1,138 百万円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。